



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,279	10.6	1,383	33.8	1,483	37.6	988	48.5
26年3月期	10,202	17.2	1,033	57.1	1,078	41.1	665	40.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,210百万円 (73.4%) 26年3月期 698百万円 (42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.61	—	27.9	24.7	12.3
26年3月期	35.45	—	23.3	22.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,785	3,977	58.4	211.09
26年3月期	5,212	3,142	60.1	166.67

(参考) 自己資本 27年3月期 3,965百万円 26年3月期 3,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,242	△64	△466	3,121
26年3月期	819	△41	△225	2,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	244	36.7	8.5
27年3月期	—	12.00	—	9.00	21.00	394	39.9	11.1
28年3月期(予想)	—	13.00	—	12.00	25.00		40.7	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭
平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,101	5.6	1,144	0.5	1,157	△4.1	725	△6.9	38.59
通期	12,200	8.2	1,710	23.6	1,730	16.6	1,155	16.8	61.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	19,098,576 株	26年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	27年3月期	310,980 株	26年3月期	310,980 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,787,596 株	26年3月期	18,772,776 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,224	13.2	1,089	36.6	1,360	41.0	920	63.7
26年3月期	6,379	20.9	797	45.5	964	22.2	561	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.98	—
26年3月期	29.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,777		3,638		63.0		193.68	
26年3月期	4,305		2,883		67.0		153.51	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,638百万円 26年3月期 2,883百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後に、個人消費が落ち込むなど悪化しましたが、日本銀行の追加金融緩和による円安・株高の進行や政府による各種経済対策等の効果もあり、雇用と所得環境が改善傾向となる中、企業業績も回復基調を持続したため、景気全般は緩やかな回復に向かいました。

国内の雇用情勢につきましては、業績回復に伴い企業の採用意欲が高まる中、少子化による人材の減少等を背景として、幅広い業種で人材を確保する動きが強まりました。この結果、完全失業率（季節調整値）は平成26年12月には3.4%と平成9年8月以来の低水準となり、有効求人倍率（季節調整値）は平成27年2月には1.15倍と平成4年3月以来の高水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、特定分野におけるサービス強化や、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,279百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,383百万円（同33.8%増）、経常利益は1,483百万円（同37.6%増）、当期純利益は988百万円（同48.5%増）となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社カラフルカンパニーは、平成26年7月7日付で株式会社ケー・シー・シーから商号を変更しております。また、当社連結子会社である上海クイック有限公司は、平成27年3月3日付で上海クイックマイツ有限公司から商号を変更しております。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、サービス職やIT関連職に加え、自動車関連企業、介護分野からの採用ニーズが旺盛でした。また、人材派遣を活用する企業の増加や労働者派遣法の改正を見据え、登録者獲得に取り組む派遣会社からの出稿ニーズも引き続き旺盛だったことから、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。しかし、有効求人倍率が高水準で推移する一方で、広告効果の希薄化の影響から各企業の採用環境が厳しくなる中、競合他社の利用や人材派遣・人材紹介サービスの活用に向かう企業が出てくる等、依然として業界内での競争激化が続いております。

また、平成27年3月より販売をスタートしました平成28年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましても、景気回復に伴い新卒採用を積極化させる企業が増えてきたことで売上高が伸長し、当事業全体の売上高が拡大しましたが、人員増に伴う経費の増加等の影響により利益は減少しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,844百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は672百万円（同10.8%減）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、景気回復に伴う建築・土木分野の旺盛な採用ニーズに加え、製造業等の分野でも採用ニーズが高まってきていることから、一般企業を対象とした人材紹介の業績は順調に推移しました。また、病院や介護施設等の医療機関を対象とした看護師紹介も、依然として採用ニーズの旺盛な状況が続いており、業績は順調に推移しました。これらの採用ニーズの高い業種・職種においては、競合企業との登録者獲得競争が激化しておりますが、効果的なプロモーションの実施や、採用を考える企業及び医療機関・登録者双方への丁寧な対応により、他社との差別化及び顧客満足の向上に取り組んでおります。

また、平成27年3月に当社は、厚生労働省の委託事業である職業紹介優良事業者認定制度におきまして、職業紹介優良事業者の認定を受けております。

②アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）では、パソコンセットアップをはじめとするIT関連業務へのスタッフ派遣が好調だったことに加え、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣や新潟市の介護人材育成事業受託等が、業績拡大を後押ししました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は5,967百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1,141百万円（同60.2%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、3月の北陸新幹線開業の効果もあり、北陸エリアの景況が回復傾向だったことから、主力の生活情報誌におきまして、石川エリアの店舗広告等のタウン系広告及び住宅、求人広告と全分野の取り扱いが拡大し、富山エリアでも求人及び住宅広告の取り扱いが伸長しました。また、金沢まちなか応援マガジン「Link」では、北陸新幹線開業に合わせて3月に企画した「北陸新幹線開業記念特大号」が成功を収めたほか、住宅情報誌「家づくりナビ」や結婚情報誌「結婚賛歌 北陸版」といったターゲットを絞った情報誌、さらには折り込みチラシ等の戸別配布の業績も順調に推移しました。

また、当第3四半期よりスタートしました家づくりに関する対面相談サービス「ココカラ。家づくり」は相談件数も徐々に増えてきており、新しいサービスとして着実に浸透してきています。

この結果、情報出版事業の売上高は1,657百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は36百万円（同100.9%増）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界におけるプロモーションニーズの高まりを背景に、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が引き続き順調に拡大し、業績を牽引しました。また、3月には同分野のオピニオンリーダー100名の提言をまとめた「日本の人事部 LEADERS」第3号を発行したほか、各業界を代表する国内各社の人事担当役員や人事部長とともに、日本企業の人・組織の活性化等に取り組む「日本の人事リーダー会」をスタートさせる等、「日本の人事部」ブランドの浸透に取り組みました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc.におきまして、米国国内の景気拡大を背景に、依然として企業の正社員採用ニーズは高い状況にある中、就職・転職相談会やスキルアップセミナー等の定期開催を通じて登録者獲得及びブランド構築に取り組みましたが、登録者と企業とのマッチングに苦戦し、人材紹介、人材派遣ともに売上高が伸び悩みました。

また、上海クイック有限公司におきましては、中国経済の減速や外国人労働者へのビザ発給ルールの厳格化等の影響により事業環境は厳しくなりましたが、顧客との接点増加や対応スピード向上等の営業強化策により、人材紹介の業績は順調に推移しました。しかし、顧客企業における中国ビジネスの規模縮小の影響から、アドバイザリー業務をはじめとする人事労務コンサルティングは伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は809百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は52百万円（同27.7%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきまして、日本経済は、景気全般は緩やかな回復基調にあります。今後は、原油安のプラス効果が本格化することで、個人消費の持ち直しと設備投資の増加が期待されるとともに、円安基調の定着や海外経済の持ち直しにより、輸出の増加が見込まれるため、景気は上向くと予想されます。このため、雇用情勢につきましては、昨年度に引き続き、少子化による人材の減少等を背景として、堅調に推移すると思われま

す。このような状況の下、リクルーティング事業では、新規顧客の開拓及び既存顧客との関係強化により取引社数の拡大を目指します。また、引き続き求人広告だけでなく、採用アウトソーシングや研修等の提案型商品の販売強化に努め、顧客企業が抱える採用・人事課題の解決にワンストップで応えていくことで、他社との差別化や顧客満足の向上を図ってまいります。

人材サービス事業では、人材紹介におきましては、競合他社との競争は一層激化していくことが想定されますが、こうした競争環境の変化に対して登録者獲得のための効果的なプロモーションの実施や顧客企業・医療機関及び登録者に対する迅速、丁寧な対応により、既存領域の強化を図るとともに、新たな注力分野の開拓にも取り組んでまいります。

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、民間・官公庁向けとも高水準な受注残があり、求人ニーズが高止まりしている建築・土木分野を中心に、IT関連分野やメーカーの保守・運用分野への営業にも継続して取り組む一方、北陸及び新潟、東北地域においては医療・福祉分野における登録者拡大に継続して取り組み、業績向上を目指してまいります。

情報出版事業では、既存媒体のコンテンツ見直しや新媒体発行による商品力強化に加え、住宅やブライダル等の対面サービスを強化すること等で、より幅広い読者・利用者の獲得とユーザビリティの向上を図り、顧客企業と読者・利用者の双方から支持される媒体づくり及びサービス提供を目指してまいります。

ネット関連事業では、「日本の人事部」サイトのコンテンツの充実や機能拡充により集客効果の拡大を図るとともに、「HRカンファレンス」の開催規模拡大等、「日本の人事部」ブランド及びインフラを活用した周辺サービスの強化により、人事サービス業界内でのネットワーク形成や顧客企業の販売促進・集客を支援してまいります。

海外事業では、人材派遣及び人材紹介、人事労務コンサルティングをバランスよく強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立を目指してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は12,200百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1,710百万円（同23.6%増）、経常利益は1,730百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,155百万円（同16.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は6,785百万円（前年同期比30.2%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,573百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

連結総負債は2,808百万円（前年同期比35.7%増）となり、前連結会計年度末と比較して738百万円増加しました。主な要因は、買掛金、未払消費税等の増加等によるものであります。

連結純資産は3,977百万円（前年同期比26.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して834百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント低下し58.4%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ719百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は3,121百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払431百万円、売上債権の増加371百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,480百万円の計上、仕入債務の増加303百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は1,242百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入29百万円等により資金が増加しましたが、固定資産の取得による支出92百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払373百万円、短期借入金の減少49百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は466百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	52.5	58.6	60.1	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	83.3	117.4	211.2	228.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.6	1.1	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.4	85.7	50.5	179.3	344.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で実施してまいりましたが、次期以降につきましては、利益還元の更なる充実及び株主価値の向上を図るため、配当性向の目処につきまして、従来の「連結当期純利益の30%」から「親会社株主に帰属する当期純利益（従来の連結当期純利益）の40%」へと変更いたします。

これらの配当方針に基づき、当期の配当につきましては、連結当期純利益の30%を配当性向の目処として、年間で1株当たり21円（第2四半期末12円（普通配当7円、記念配当5円）、期末9円）とさせていただきます。予定はあります。

また、次期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目処として、年間で1株当たり25円（第2四半期末13円、期末12円）を予定しております。

なお、現時点では四半期配当など、期末及び第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場動向について

当社グループはリクルーティング事業、人材サービス事業及びその他（ネット関連事業等）において、企業等の多様な人材ニーズに応えるべく人材関連のビジネスを展開しております。これらのことから、当社グループの財政状態及び経営成績は、景気動向や雇用情勢の変化、企業等における人材採用活動の動向等により影響を受ける可能性があります。また、中長期的には、就業意識の変化や働き方、雇用・就業形態の多様化等の構造的変化が生じた場合、顧客ニーズに応じたサービス提供等が求められ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業及びその他（ネット関連事業等）を展開しておりますが、いずれも比較的参入障壁が低い事業であることからベンチャー企業から大企業まで競合関係が生じております。各事業において、今後一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③リクルーティング事業におけるリクルート社との取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当該取引については、代理店形態（当社が広告掲載枠を仕入れて広告主に販売する形態）及び販売委託形態（当社が広告主の求人広告を同社に取次ぎ委託販売手数料を受領する形態）があり、これらは契約に基づき求人広告媒体ごとに取引形態が定められております。

なお、リクルーティング事業において取り扱う求人広告掲載枠は、一部を除きリクルート社の求人広告媒体に掲載されるものであり、当該事業における同社に対する依存度は高い水準にあるといえ、同社の営業戦略・販促施策の変更（契約形態の変更を含む）や同社求人広告媒体の優位性低下等が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材サービス事業（人材紹介）における看護師分野への注力について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において看護師紹介業務に注力しております。近年の医療機関等における慢性的な看護師不足を背景として、看護師分野の人材需要は高水準で推移しており、今後も同様の傾向が続くものと当社は想定しておりますが、医療分野における規制緩和等により人材需給が緩和する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該業務分野は、事業者間の受注競争や求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、効果的なプロモーションやきめ細かなコンサルティングの実施等により競争力を維持・向上させていく方針であります。競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報出版事業における配布業務及び印刷業務について

情報出版事業においては、連結子会社㈱カラフルカンパニーにおいて、生活情報誌を各家庭に対して戸別に配布しておりますが、ポスティング方法や時間帯等に起因して、配布対象地域の各家庭からクレーム等が生じる可能性があります。なお、一部地域の情報誌については、配布業務を外部事業者にて全て委託しておりますが、何らかの理由で配布業務委託の継続が困難となった場合、当該事業の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報出版事業については、全ての情報誌媒体の印刷業務を外注しておりますが、外注先における何らかのトラブル等により、情報誌媒体の発行日及び配布に遅延が生じた場合は、顧客及び読者からの信頼性低下により、事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開について

当社グループは、米国（ニューヨーク、ロサンゼルス）、中国（上海）及びベトナム（ホーチミン）に子会社を有しており、人材紹介、人材派遣、人事・教育及び労務コンサルティング等の事業を展開しております。海外での事業展開においては、為替変動、現地の法規制や行政政策の変更、人件費等の変動、テロや暴動等の危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、これらの動向により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績の季節的変動について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において、紹介した求職者が求人事業者に入職した日付を基準として売上計上することとしておりますが、これにより入退社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に収益が集中する傾向があります。特に、近年注力している看護師分野において4月入職の割合が高いことを要因として、当社グループの連結業績において、下表のとおり上期に利益が集中する傾向が生じております。

上記の人材サービス事業の今後における業績動向により、当社グループの連結業績に季節的変動が生じ、当該傾向が継続する可能性があります。

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)
上期	5,004	49.0	938	87.0	5,779	51.2	1,206	81.4
下期	5,197	51.0	139	13.0	5,500	48.8	276	18.6
通期	10,202	100.0	1,078	100.0	11,279	100.0	1,483	100.0

⑧人材の確保及び育成について

当社グループは、更なる業容拡大及び収益力強化のために、優秀な人材の確保及び育成を重要な経営課題に掲げ、取り組んでおります。しかしながら、人材紹介領域におけるキャリアコンサルタントをはじめ、各部門において、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合又はスキルを有する人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障又は制約が生じる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等について

当社グループのうち、人材サービス事業においては、有料職業紹介及び労働者派遣等にかかる厚生労働大臣の許可又は届出が必要となるほか、職業安定法、労働者派遣法及び関連法規の規制を受けております（海外においても、事業にかかる規制が同様に存在しております）。今後において、何らかの理由により当社グループの法規制等に抵触する事由が生じた場合や、法規制の新たな制定や重要な変更が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じるリスクがあり、これにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報管理について

人材サービス事業においては、労働者保護の観点から転職希望者や派遣登録者等の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社グループにおいては、転職希望者や派遣登録者等の個人情報について、個人情報保護方針に基づきプライバシーマーク制度を導入するなど、WEBサイト及びシステムにおけるセキュリティや事業所における管理体制強化を推進しており、一定の管理体制を構築しているものと認識しております。

しかしながら、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、当局より業務停止や許可取消等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループは、WEBサイトの運営や情報誌等の発行にあたり、第三者の知的財産権侵害の可能性について調査可能な範囲で対応を行い、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することのないよう努めております。しかしながら、予期せず第三者の知的財産権を侵害するなどの事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫訴訟に関するリスクについて

当社グループは、上場企業としての社会的責任を果たすため、社内研修の充実、諸規程の整備及び運用など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。また、適切な内部統制システムの整備及び運用については、事業展開の状況に応じて徹底を図ってまいります。しかしながら、当社グループ及び役職員の瑕疵に関わらず、取引先や第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟等に至った場合、当社グループの事業活動に支障が生じるとともに、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜により、事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬災害及びシステム障害等について

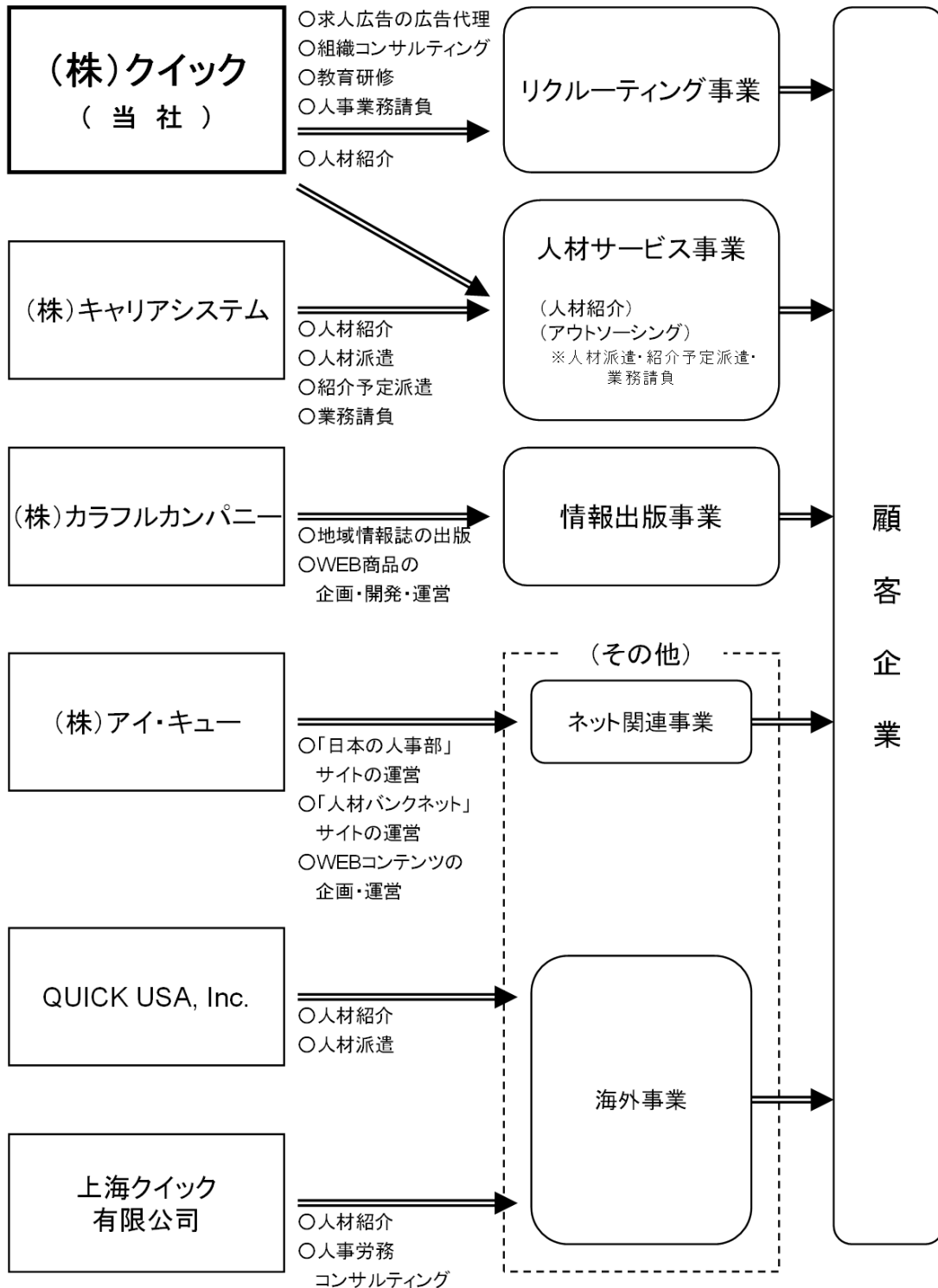
当社グループの国内拠点は東京・名古屋・大阪・北陸・新潟・仙台にエリア分散して事業を展開しており、海外におきましてはニューヨーク、ロサンゼルス及び上海、ホーチミンに事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故、新型インフルエンザ等の感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業はコンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。このため、広範な自然災害や事故の発生、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等により、システム障害が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社1社により構成されており、①リクルーティング事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。
 2. 平成26年7月7日付で株式会社カラフルカンパニーは、株式会社ケー・シー・シーから商号を変更しております。
 3. 平成27年3月3日付で上海クイック有限公司は、上海クイックマイツ有限公司から商号を変更しております。
 4. 非連結子会社1社は、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに、社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、求人広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負（リクルーティング事業）、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負（人材サービス事業）、地域情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営（情報出版事業）、「日本の人事部」サイト及び「人材バンクネット」サイトの運営、WEBコンテンツの企画・運営（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、売上高経常利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を高めていくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業として業容を拡大することを目指しております。

そのため、リクルーティング事業及び人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、情報出版事業、ネット関連事業、海外事業の成長により、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、景気全般は緩やかな回復基調にあり、今後も、原油安のプラス効果が本格化することで、個人消費の持ち直しと設備投資の増加が期待されるとともに、円安基調の定着や海外経済の持ち直しにより、輸出の増加が見込まれるため、景気は上向くと予想されます。このため、雇用情勢につきましては、昨年度に引き続き、少子化による人材の減少等を背景として、堅調に推移すると思われれます。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」の経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行なうとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、製造業に加えサービス業の海外進出が本格化する一方、日本国内の少子高齢化に伴う人材不足も引き続き大きな課題となる中、企業や国の人的課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するため、研修・教育制度及び人事制度を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、景気回復に伴い顧客企業の採用ニーズが高まる中、顧客満足度の向上とさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。

つきましては、適正人員を確保するための採用と育成の強化に加え、新規顧客の開拓及び既存顧客のフォローを含む営業活動全体の効率を高め、生産性の向上に努めてまいります。また、採用活動に付随する会社案内やWEBサイトの作成、さらには採用後の教育・研修から評価に至るまで、顧客企業の採用及び人事課題解決をワンストップサービスとして提供することで顧客企業の多様なニーズに対応してまいります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、建設・土木業界や製薬業界に加え、製造業においても業績の回復に伴い採用ニーズが高まっております。また、看護師紹介分野につきましては、看護師等の有効求人倍率が2～3倍で推移しており、採用ニーズの高い状況が続いておりますが、これらの分野の専門的・技術的職種については競合他社との登録者獲得競争が激化しております。

つきましては、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進いたします。また、キャリアコンサルタントの育成・能力開発にも注力することで、既存分野の強化を図るとともに新規分野を開拓してまいります。

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、建築・土木分野では、企業からの技術者派遣ニーズは高いものの、登録者獲得に苦戦する状況が続いております。また、医療・福祉分野においても医療施設からの看護師・介護士等の派遣ニーズが高い状況で推移しております。

つきましては、WEBサイトのプロモーション強化をはじめとして、多様なチャネルを活用することで、建設系技術者、IT技術者、看護師・介護士等の登録者獲得に努めてまいります。その上で、これらの分野に特化した営業活動により、顧客企業等とのマッチングを進めてまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、既存事業のリソースを活かした事業展開を進めるほか、組織再編、教育研修の多様化に取り組みます。既存事業のリソースを活かした事業展開としては、主力の生活情報誌において、北陸新幹線の開業効果が期待される一方で、競合企業の参入や価格競争の激化が続いている状況に対し、一部媒体において発行エリアをブロック分けすることで周辺エリアからの広告掲載促進を図るほか、制作コストの圧縮に取り組み、他社との差別化及び業績の拡大を図ります。また、個別配布（ポスティング）の請負も強化してまいります。

住宅情報誌、結婚情報誌については、専属アドバイザーに直接相談できる対面サービス「ココカラ。」と連動させてまいります。また、ムック本「イロ得シリーズ」は新たなテーマ・領域を追加してまいります。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」を基盤として、周辺ビジネスモデルを集約、一本化してまいります。具体的には、「日本の人事部」のアクセスの増加と効果を高めることで、人事サービス業界内でのネットワークの拡大を図り、顧客企業の人材採用や販売促進の支援等のソリューション提案に繋げてまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では好調な景気を背景に人材派遣、人材紹介とも企業の採用ニーズは高いものの、これらにマッチングさせる登録者の獲得に苦戦し、顧客企業の採用ニーズに対応しきれていない状況が続いております。つきましては、就職・転職相談会やセミナーの開催等、新規登録者獲得に向けた取り組みを強化するとともに、採用による人材獲得及び営業強化により、業績向上に努めてまいります。

また中国では、中国経済の減速や外国人労働者へのビザ発給ルールの厳格化等、厳しい事業環境が続いております。こうした中、人材紹介につきましては、顧客企業と登録者のマッチングの精度を向上させ、人事労務コンサルティングにつきましては、営業スタッフの育成強化及び新規顧客開拓に取り組むことで、業績改善を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,428	3,151,376
受取手形及び売掛金	1,116,483	1,515,627
繰延税金資産	148,018	160,316
その他	170,709	312,348
貸倒引当金	△2,978	△1,781
流動資産合計	3,863,661	5,137,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 918,717	※2 922,915
減価償却累計額	△551,790	△572,298
建物及び構築物（純額）	366,927	350,616
車両運搬具	—	1,433
減価償却累計額	—	△143
車両運搬具（純額）	—	1,289
工具、器具及び備品	109,149	98,935
減価償却累計額	△83,458	△76,229
工具、器具及び備品（純額）	25,691	22,706
土地	※2 289,674	※2 276,869
リース資産	43,265	47,041
減価償却累計額	△25,543	△36,044
リース資産（純額）	17,721	10,996
有形固定資産合計	700,013	662,479
無形固定資産		
リース資産	17,619	37,643
その他	101,497	100,472
無形固定資産合計	119,117	138,116
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 228,164	※1 536,075
敷金	297,763	303,159
繰延税金資産	—	1,674
その他	8,373	10,315
貸倒引当金	△5,025	△4,015
投資その他の資産合計	529,276	847,208
固定資産合計	1,348,408	1,647,804
資産合計	5,212,069	6,785,692

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,502	615,033
短期借入金	※2 241,900	※2 192,102
1年内返済予定の長期借入金	※2 19,992	※2 11,702
未払金	498,014	437,699
未払費用	251,467	288,108
リース債務	15,023	14,930
未払法人税等	267,291	354,796
未払消費税等	90,711	307,822
賞与引当金	274,068	286,926
役員賞与引当金	25,300	30,700
返金引当金	17,300	17,800
その他	57,741	81,767
流動負債合計	1,990,313	2,639,387
固定負債		
長期借入金	※2 11,702	—
リース債務	20,802	34,081
繰延税金負債	15,055	102,041
資産除去債務	29,091	30,394
その他	2,658	2,458
固定負債合計	79,308	168,976
負債合計	2,069,622	2,808,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	310,717
利益剰余金	2,456,046	3,068,756
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,099,105	3,711,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,682	240,940
為替換算調整勘定	1,483	13,172
その他の包括利益累計額合計	32,165	254,112
少数株主持分	11,176	11,399
純資産合計	3,142,447	3,977,328
負債純資産合計	5,212,069	6,785,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,202,030	11,279,612
売上原価	4,619,867	4,845,364
売上総利益	5,582,162	6,434,248
販売費及び一般管理費	※1 4,548,221	※1 5,050,958
営業利益	1,033,941	1,383,290
営業外収益		
受取利息	1,200	1,232
受取配当金	5,292	5,712
受取販売協力金	42,061	31,137
業務受託料	—	60,370
書籍販売手数料	4,134	4,973
その他	8,908	11,047
営業外収益合計	61,598	114,472
営業外費用		
支払利息	4,601	3,644
支払手数料	10,000	7,933
為替差損	2,508	2,405
その他	307	545
営業外費用合計	17,418	14,528
経常利益	1,078,120	1,483,233
特別利益		
投資有価証券売却益	1,325	—
固定資産売却益	—	※2 5,100
特別利益合計	1,325	5,100
特別損失		
固定資産売却損	※3 21,276	—
固定資産除却損	※4 1,021	※4 3,206
投資有価証券評価損	14,516	4,908
特別損失合計	36,815	8,115
税金等調整前当期純利益	1,042,631	1,480,218
法人税、住民税及び事業税	387,524	517,094
法人税等調整額	△9,219	△24,396
法人税等合計	378,304	492,698
少数株主損益調整前当期純利益	664,327	987,520
少数株主損失(△)	△1,151	△942
当期純利益	665,479	988,462

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	664,327	987,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,628	210,258
為替換算調整勘定	20,186	12,854
その他の包括利益合計	※ 33,814	※ 223,112
包括利益	698,141	1,210,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,930	1,210,409
少数株主に係る包括利益	1,211	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	289,666	1,959,363	△23,436	2,576,910
当期変動額					
剰余金の配当			△168,795		△168,795
当期純利益			665,479		665,479
自己株式の処分		21,051		4,460	25,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,051	496,683	4,460	522,195
当期末残高	351,317	310,717	2,456,046	△18,975	3,099,105

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,054	△16,339	714	9,965	2,587,590
当期変動額					
剰余金の配当					△168,795
当期純利益					665,479
自己株式の処分					25,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,628	17,822	31,450	1,211	32,662
当期変動額合計	13,628	17,822	31,450	1,211	554,857
当期末残高	30,682	1,483	32,165	11,176	3,142,447

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	310,717	2,456,046	△18,975	3,099,105
当期変動額					
剰余金の配当			△375,751		△375,751
当期純利益			988,462		988,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	612,710	—	612,710
当期末残高	351,317	310,717	3,068,756	△18,975	3,711,815

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,682	1,483	32,165	11,176	3,142,447
当期変動額					
剰余金の配当					△375,751
当期純利益					988,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,258	11,688	221,947	223	222,170
当期変動額合計	210,258	11,688	221,947	223	834,880
当期末残高	240,940	13,172	254,112	11,399	3,977,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,042,631	1,480,218
減価償却費	84,029	94,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,370	△2,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,638	12,857
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,300	5,400
返金引当金の増減額(△は減少)	2,400	500
受取利息及び受取配当金	△6,493	△6,944
支払利息	4,601	3,644
固定資産売却損益(△は益)	21,276	△5,100
固定資産除却損	1,021	3,206
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,325	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14,516	4,908
売上債権の増減額(△は増加)	△161,612	△371,182
仕入債務の増減額(△は減少)	18,760	303,354
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△30,937	△4,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,392	217,111
その他	55,084	△64,421
小計	1,114,653	1,671,133
利息及び配当金の受取額	6,433	7,038
利息の支払額	△4,571	△3,606
法人税等の支払額	△296,937	△431,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,578	1,242,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,161	△47,347
有形固定資産の売却による収入	11,717	29,199
無形固定資産の取得による支出	△38,639	△44,837
投資有価証券の取得による支出	△14,271	△4,971
投資有価証券の売却による収入	4,110	—
資産除去債務の履行による支出	△67	—
貸付けによる支出	△500	△20,000
貸付金の回収による収入	340	23,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,471	△64,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,080	△49,798
長期借入金の返済による支出	△61,028	△19,992
リース債務の返済による支出	△14,485	△22,425
自己株式の処分による収入	25,511	—
配当金の支払額	△168,971	△373,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,052	△466,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,231	7,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,285	719,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,142	2,401,428
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,401,428	※ 3,121,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)アイ・キュー

(株)カラフルカンパニー

(株)キャリアシステム

QUICK USA, Inc.

上海クイック有限公司

なお、平成26年7月7日付で株式会社カラフルカンパニーは、株式会社ケー・シー・シーから商号を変更しております。また、平成27年3月3日付で上海クイック有限公司は、上海クイックマイツ有限公司から商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

QUICK VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社（QUICK VIETNAM CO., LTD.）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, Inc. 及び上海クイック有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法、但し一部連結子会社定率法

その他

定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた2,472千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「会員権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた3,000千円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「発送費」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

当該表示方法の変更は、当社連結子会社である株式会社カラフルカンパニーのシステム統合化及び変更を契機として、各部門の業務内容の見直しを実施し、役務収益に対する個別原価性が高い「発送費」を「売上原価」として表示することが、発送業務部門の取引実態をより適切に反映できるために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「発送費」289,542千円は、「売上原価」として組み替えておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、当連結会計年度の連結損益計算書においては、「発送費」295,520千円を「売上原価」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	4,908千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	143,677千円	143,766千円
土地	226,549	226,549
計	370,226	370,315

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	220,900千円	171,002千円
1年内返済予定の長期借入金	19,992	11,702
長期借入金	11,702	—
計	252,594	182,704

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	2,117,698千円	2,374,570千円
賞与引当金繰入額	244,241	260,943
役員賞与引当金繰入額	25,300	30,700
退職給付費用	54,651	61,099
貸倒引当金繰入額	2,701	△885
地代家賃	367,437	392,414

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	2,394千円
土地	—	2,706
計	—	5,100

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,666千円	－千円
土地	15,610	－
計	21,276	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,021千円	619千円
工具、器具及び備品	－	246
ソフトウェア	－	2,341
計	1,021	3,206

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,158千円	307,848千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	21,158	307,848
税効果額	△7,530	△97,590
その他有価証券評価差額金	13,628	210,258
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,186	12,854
その他の包括利益合計	33,814	223,112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	384	—	73	310
合計	384	—	73	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,857	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	93,937	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,300	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	310	—	—	310
合計	310	—	—	310

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,300	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	225,451	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,088	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,431,428千円	3,151,376千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	2,401,428	3,121,376

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイト及び「人材バンクネット」サイトの運営、WEBコンテンツの企画・運営（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,686,423	5,152,892	1,638,604	9,477,920	724,109	10,202,030	—	10,202,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,795	—	17,650	21,445	59,442	80,887	△80,887	—
計	2,690,219	5,152,892	1,656,254	9,499,366	783,551	10,282,918	△80,887	10,202,030
セグメント利益	753,816	712,505	18,161	1,484,483	41,274	1,525,757	△491,816	1,033,941
セグメント資産	957,422	2,020,710	871,109	3,849,243	443,634	4,292,877	919,191	5,212,069
その他の項目								
減価償却費	4,244	24,082	17,113	45,440	6,044	51,484	32,545	84,029
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,894	45,135	700	51,730	6,644	58,375	19,425	77,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△491,816千円には、セグメント間取引消去117,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△609,440千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額919,191千円には、セグメント間取引消去△115,437千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,034,628千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,545千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,425千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,844,756	5,967,616	1,657,326	10,469,700	809,912	11,279,612	—	11,279,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,073	—	16,953	19,026	48,947	67,974	△67,974	—
計	2,846,830	5,967,616	1,674,279	10,488,727	858,859	11,347,587	△67,974	11,279,612
セグメント利益	672,393	1,141,539	36,480	1,850,413	52,723	1,903,137	△519,847	1,383,290
セグメント資産	1,688,278	2,390,759	927,882	5,006,920	513,826	5,520,746	1,264,946	6,785,692
その他の項目								
減価償却費	3,063	28,329	18,289	49,682	7,477	57,160	37,393	94,553
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,324	34,092	9,330	61,747	7,177	68,925	23,259	92,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△519,847千円には、セグメント間取引消去127,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647,301千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,264,946千円には、セグメント間取引消去△146,012千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,410,959千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額37,393千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,259千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	166円67銭	211円09銭
1株当たり当期純利益金額	35円45銭	52円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	665,479	988,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	665,479	988,462
期中平均株式数(千株)	18,772	18,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,446	2,329,515
受取手形	5,120	3,817
売掛金	※2 625,670	※2 1,097,061
前渡金	775	462
前払費用	99,210	107,070
未収入金	※2 62,994	※2 166,563
繰延税金資産	105,350	119,320
短期貸付金	※2 43,260	※2 52,017
その他	※2 8,799	※2 28,687
貸倒引当金	△2,400	△1,250
流動資産合計	2,737,227	3,903,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 139,373	※1 127,124
構築物	714	587
工具、器具及び備品	20,698	17,407
土地	※1 112,884	※1 100,080
リース資産	4,601	1,926
有形固定資産合計	278,272	247,125
無形固定資産		
ソフトウェア	77,801	78,607
リース資産	17,619	37,643
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	99,363	120,192
投資その他の資産		
投資有価証券	223,255	536,075
関係会社株式	702,086	697,178
出資金	80	80
敷金	263,186	268,539
その他	4,853	7,979
貸倒引当金	△3,300	△3,100
投資その他の資産合計	1,190,162	1,506,752
固定資産合計	1,567,799	1,874,071
資産合計	4,305,026	5,777,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 152,220	※2 529,724
短期借入金	※1, ※2 174,000	※1, ※2 154,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 19,992	※1 11,702
リース債務	7,040	11,165
前受金	5,227	13,668
未払金	※2 297,673	※2 288,829
未払法人税等	253,645	307,402
未払消費税等	48,226	200,863
預り金	15,839	17,931
未払費用	※2 155,349	196,565
賞与引当金	181,648	200,100
役員賞与引当金	24,000	30,000
返金引当金	17,300	17,800
その他	225	175
流動負債合計	1,352,389	1,979,928
固定負債		
長期借入金	※1 11,702	—
リース債務	15,276	28,600
繰延税金負債	14,340	101,420
資産除去債務	27,325	28,625
固定負債合計	68,643	158,646
負債合計	1,421,032	2,138,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	39,089	39,089
資本剰余金合計	310,717	310,717
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	1,650,000	1,850,000
繰越利益剰余金	543,610	888,119
利益剰余金合計	2,210,253	2,754,762
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	2,853,312	3,397,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,682	240,940
評価・換算差額等合計	30,682	240,940
純資産合計	2,883,994	3,638,762
負債純資産合計	4,305,026	5,777,337

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 6,379,883	※2 7,224,199
売上原価	※2 2,344,573	※2 2,415,599
売上総利益	4,035,309	4,808,600
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,237,864	※1, ※2 3,719,179
営業利益	797,444	1,089,421
営業外収益		
受取利息	※2 793	※2 829
受取配当金	※2 15,011	※2 61,091
受取販売協力金	42,061	31,137
経営指導料	※2 117,600	※2 123,600
業務受託料	—	60,370
その他	4,678	4,387
営業外収益合計	180,145	281,416
営業外費用		
支払利息	※2 2,646	※2 2,216
支払手数料	10,000	7,933
その他	9	158
営業外費用合計	12,655	10,307
経常利益	964,934	1,360,529
特別利益		
投資有価証券売却益	1,325	—
固定資産売却益	—	※3 5,100
特別利益合計	1,325	5,100
特別損失		
固定資産売却損	※4 21,276	—
固定資産除却損	—	※5 2,549
関係会社株式評価損	14,516	4,908
特別損失合計	35,793	7,457
税引前当期純利益	930,467	1,358,172
法人税、住民税及び事業税	370,795	462,391
法人税等調整額	△2,320	△24,480
法人税等合計	368,475	437,911
当期純利益	561,992	920,261

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	18,037	289,666	16,643	1,250,000	550,414	1,817,057
当期変動額								
剰余金の配当							△168,795	△168,795
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
当期純利益							561,992	561,992
自己株式の処分			21,051	21,051				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	21,051	21,051	—	400,000	△6,803	393,196
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,650,000	543,610	2,210,253

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,436	2,434,603	17,054	17,054	2,451,658
当期変動額					
剰余金の配当		△168,795			△168,795
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		561,992			561,992
自己株式の処分	4,460	25,511			25,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,628	13,628	13,628
当期変動額合計	4,460	418,708	13,628	13,628	432,336
当期末残高	△18,975	2,853,312	30,682	30,682	2,883,994

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,650,000	543,610	2,210,253
当期変動額								
剰余金の配当							△375,751	△375,751
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
当期純利益							920,261	920,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	344,509	544,509
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	1,850,000	888,119	2,754,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	2,853,312	30,682	30,682	2,883,994
当期変動額					
剰余金の配当		△375,751			△375,751
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		920,261			920,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			210,258	210,258	210,258
当期変動額合計	—	544,509	210,258	210,258	754,767
当期末残高	△18,975	3,397,821	240,940	240,940	3,638,762

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	23,702千円	22,431千円
土地	96,380	96,380
計	120,082	118,811

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	116,000千円	66,000千円
1年内返済予定の長期借入金	19,992	11,702
長期借入金	11,702	—
計	147,694	77,702

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は470,000
千円であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	98,342千円	124,198千円
短期金銭債務	53,566千円	83,741千円

3 偶発債務
債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)カラフルカンパニー	117,900千円	118,102千円

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,502,587千円	1,744,080千円
賞与引当金繰入額	170,631	190,921
役員賞与引当金繰入額	24,000	30,000
退職給付費用	35,490	41,248
貸倒引当金繰入額	1,700	△1,338
減価償却費	59,069	68,224
地代家賃	275,906	301,353

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,144千円	2,073千円
仕入高	41,792	34,978
販売費及び一般管理費	13,240	15,999
営業取引以外の取引高		
受取配当金	9,720	55,380
受取指導料等	118,339	124,634

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－千円	2,394千円
土地	－	2,706
計	－	5,100

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5,666千円	－千円
土地	15,610	－
計	21,276	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	208千円
ソフトウェア	－	2,341
計	－	2,549

（重要な後発事象）

該当事項はありません。